

## 第 27 回建設業経理士検定試験 2 級試験問題

### < 第 5 問 >

次の<決算整理事項等>に基づき、解答用紙の精算表を完成しなさい。なお、工事原価は未成工事支出金を経由して処理する方法によっている。会計期間は 1 年である。また、決算整理の過程で新たに生じる勘定科目で、精算表上に指定されている科目はそこに記入すること。

#### <決算整理事項等>

- (1) 当座預金の期末残高証明書を入手したところ、期末帳簿残高と差異があった。差額原因を調査したところ以下の内容であった。
  - ① 本社事務員の携帯電話代 ¥ 1,500 が引き落とされていたが、その通知は当社に未達であった。
  - ② 完成済の工事代金 ¥ 8,000 が期末に振り込まれていたが、発注者より連絡がなかったため、当社で未記帳であった。
- (2) 仮払金の期末残高は、以下の内容であることが判明した。
  - ① ¥ 5,000 は本社事務員の出張仮払金であった。精算の結果、実費との差額 ¥ 800 が当該本社事務員より現金にて返金された。
  - ② ¥ 36,000 は法人税等の中間納付額である。
- (3) 減価償却については、以下の事項により計上する。なお、当期中に固定資産の増減取引は発生していない。
  - ① 建物（本社用）  
取得原価 ¥ 456,000 残存価額ゼロ 耐用年数 38 年 減価償却方法 定額法
  - ② 機械装置（工事現場用）  
取得原価 ¥ 60,000（当期首取得） 残存価額ゼロ 耐用年数 6 年  
償却率 0.333 減価償却方法 定率法
- (4) 仮受金の期末残高 ¥ 23,000 は、前期に完成した工事の未収代金回収分であることが判明した。
- (5) 売上債権の期末残高に対して 1.5 %の貸倒引当金を計上する（差額補充法）。
- (6) 完成工事高に対して 0.2 %の完成工事補償引当金を計上する（差額補充法）。

- (7) 退職給付引当金の当期繰入額は本社事務員について ¥ 8,000、現場作業員について ¥ 32,000 である。
- (8) 完成工事に係る仮設撤去費の未払分 ¥ 3,000 を計上する。
- (9) 上記の各調整を行った後の未成工事支出金の次期繰越額は ¥ 10,640 である。
- (10) 当期の法人税、住民税及び事業税として税引前当期純利益の 30%を計上する。

※ 次ページより解説があります。

## < 第5問の解説 >

精算表の問題は、

- ① 会計期間を確認し、決算日がいつなのか、いつの時点での仕訳なのか、きちんと把握するようにしましょう。
- ② 記載されている勘定科目をよく見ましょう。  
決算整理事項は、記載されている勘定科目を使って仕訳します。
- ③ 整理記入から、貸借対照表と損益計算書に書き写す際、借方と貸方、足すのか引くのか等、書き写す場所や金額を間違えないよう注意しましょう。

決算整理事項等

- (1) 当座預金の期末残高証明書を入手したところ、期末帳簿残高と差異があった。  
差額原因を調査したところ以下の内容であった。
- ① 本社事務員の携帯電話代 ¥1,500 が引き落とされていたが、その通知は当社に未達であった。
  - ② 完成済の工事代金 ¥8,000 が期末に振り込まれていたが、発注者より連絡がなかったため、当社で未記帳であった。

① 通信費	1,500	／	当座預金	1,500
② 当座預金	8,000	／	完成工事未収入金	8,000

- (2) 仮払金の期末残高は、以下の内容であることが判明した。
- ① ¥5,000 は本社事務員の出張仮払金であった。精算の結果、実費との差額 ¥800 が当該本社事務員より現金にて返金された。
  - ② 36,000 は法人税等の中間納付額である。

旅費交通費	4,200	／	仮払金	5,000
現金	800	／		

- ② の¥36,000 については (10) を参照のこと。

(3) 減価償却については、以下の事項により計上する。なお、当期中に固定資産の増減取引は発生していない。

①建物（本社用）

取得原価 ¥ 456,000 残存価額ゼロ 耐用年数 38 年 減価償却方法 定額法

②機械装置（工事現場用）

取得原価 ¥ 60,000（当期首取得） 残存価額ゼロ 耐用年数 6 年  
償却率 0.333 減価償却方法 定率法

① 建物（本社用）

$$\begin{aligned}\text{定額法による減価償却費} &= (\text{取得原価} - \text{残存価額}) \div \text{耐用年数} \\ &= ¥ 456,000 \div 38 \text{ 年} = ¥ 12,000\end{aligned}$$

建物減価償却費 12,000 / 建物減価償却累計額 12,000

② 機械装置（工事現場用）

$$\begin{aligned}\text{定率法による減価償却費} &= (\text{取得原価} - \text{減価償却累計額}) \times \text{償却率} \\ &= ¥ 60,000 \times 0.333 \\ &= 19,980\end{aligned}$$

未成工事支出金 19,980 / 機械装置減価償却累計額 19,980

(4) 仮受金の期末残高 ¥ 23,000 は、前期に完成した工事の未収代金回収分であることが判明した。

仮受金 23,000 / 完成工事未収入金 23,000

(5) 売上債権の期末残高に対して 1.5 %の貸倒引当金を計上する（差額補充法）。

「売上債権」とは『受取手形』と『完成工事未収入金』の2つです。  
その期末残高は、決算整理事項（1）（4）の仕訳も踏まえて、

$$459,000 + 1,572,000 - 8,000 - 23,000 = 2,000,000$$

この1.5%は、

$$2,000,000 \times 1.5\% = 30,000$$

貸倒引当金には、すでに¥28,000 計上されていますので、差額の、  
 $30,000 - 28,000 = 2,000$  を繰り入れます。

$$\underline{\text{貸倒引当金繰入額 } 2,000 \quad / \quad \text{貸倒引当金 } 2,000}$$

(6) 完成工事高に対して 0.2 %の完成工事補償引当金を計上する（差額補充法）。

完成工事高は、¥5,380,000 なので、

$$5,380,000 \times 0.2\% = ¥10,760 \text{ を計上します。}$$

ただし、『完成工事補償引当金』には、¥6,500 計上されていますので、  
差額の、 $10,760 - 6,500 = 4,260$  を計上します。

$$\underline{\text{未成工事支出金 } 4,260 \quad / \quad \text{完成工事補償引当金 } 4,260}$$

(7) 退職給付引当金の当期繰入額は本社事務員について ¥8,000、現場作業員について ¥32,000 である。

精算表に『退職給付引当金繰入額』がありますので、本社事務員についてはこれを使います。また、現場作業員については、工事原価に含まれることですので『未成工事支出金』で処理します。

$$\begin{array}{lcl} \underline{\text{退職給付引当金繰入額 } 8,000 \quad / \quad \text{退職給付引当金 } 8,000} \\ \underline{\text{未成工事支出金 } \quad \quad \quad 32,000 \quad / \quad \text{退職給付引当金 } 32,000} \end{array}$$

(8) 完成工事に係る仮設撤去費の未払分 ¥ 3,000 を計上する。

<u>未成工事支出金 3,000 / 工事未払金 3,000</u>
------------------------------------

(9) 上記の各調整を行った後の未成工事支出金の次期繰越額は ¥ 10,640 である。

ここまでの整理仕訳を正しく行っていれば、『未成工事支出金』勘定は、次のようになっています。

未成工事支出金	
整理前残高	8,300
整理事項③より	19,980
整理事項⑥より	4,260
整理事項⑦より	32,000
整理事項⑧より	3,000

ここで、次期繰越額が ¥10,640 とありますので、次のようになります。

未成工事支出金	
整理前残高	8,300
整理事項③より	19,980
整理事項⑥より	4,260
整理事項⑦より	32,000
整理事項⑧より	3,000

完成工事原価	56,900
次期繰越	10,640

差額の ¥56,900 は、『未成工事支出金』勘定から、『完成工事原価』勘定へと振り替えられた分ですので、その仕訳をします。

<u>完成工事原価 56,900 / 未成工事支出金 56,900</u>
---------------------------------------

(10) 当期の法人税、住民税及び事業税として税引前当期純利益の 30 %を計上する。

ここまでの整理仕訳を貸借対照表と損益計算書に書き写し、  
損益計算書の収益と費用の差額から、税引前当期純利益を計算します。

$$\begin{aligned}\text{収益} &= \text{完成工事高} + \text{受取利息配当金} \\ &= 5,380,000 + 7,100 \\ &= 5,387,100\end{aligned}$$

$$\begin{aligned}\text{費用} &= \text{完成工事原価} + \text{販売費及び一般管理費} + \text{支払利息} + \text{通信費} \\ &\quad + \text{旅費交通費} + \text{建物減価償却費} + \text{貸倒引当金繰入額} \\ &\quad + \text{退職給付引当金繰入額} \\ &= 4,861,900 + 269,000 + 28,500 + 1,500 + 4,200 \\ &\quad + 12,000 + 2,000 + 8,000 \\ &= 5,187,100\end{aligned}$$

$$\text{税引前当期純利益} = \text{収益} - \text{費用} = 200,000$$

$$\begin{aligned}\text{法人税、住民税及び事業税} &= \text{税引前当期純利益} \times 30\% \\ &= 200,000 \times 30\% \\ &= 60,000\end{aligned}$$

税額が¥60,000 と確定しました。

このうち、決算整理事項 (2) より、¥36,000 はすでに支払っていますので、  
 $60,000 - 36,000 = ¥24,000$  が、『未払法人税等』となります。

以上の結果から、¥140,000 の当期純利益が計上されます。